

特集

企業も地域も、

まるごと皆、

子育て応援団に！



女性の活躍推進に伴って、より現場のニーズに合った子育て支援が求められる時代。家庭内に留まらず、企業や地域の幅広いサポートが必要となる今後、県内全域で子育て支援事業を進める「認定NPO法人いわて子育てネット」に、子育て環境や支援の現状を伺いました。

「認定NPO法人いわて子育てネット」は助成金や委託金、自主事業、会員の寄付や協賛等で運営されています。

子育て環境の
土台づくりを使命に。

14年前から地道な子育て支援事業を継続してきた「認定NPO法人いわて子育てネット」。最前線での支援はもとより、地域における子育て支援のあり方を模索しながら、子どもたちとその親に寄り添ってきました。

活動の一例をあげると、子どもの発達段階に合わせた遊び場づくり、母親の育児相談や講座、子どもの預かり、子育て中の女性活躍支援、復興支援、父親交流支援など。他にも、子育て支援者のスキルアップ講座、子育ての前段階の結婚支援、高校生や大学生向けライフデザイン講座など多岐に渡る活動が特徴です。その活動意図について、同団体副理事長の両川いずみさんに伺いました。

「立ち上げ当初は直接子育てに関わる支援がメインでしたが、それだけで子育て環境が改善されるわけはありません。子育てというキーワードを中心に据えつつ、お母さんのケアや生活環境など、子どもが健全に育つための土台づくりをすることが、私たちの役割だと思っています」。

NPOだからいいじゃない。

同団体は、行政から受託する形で3つの子育て支援施設の運営を任されています。平成18年から岩手県の

地域子育て支援拠点施設の中核となる「子育てサポートセンター」の運営を受託。これを機に県内各地に子育て支援施設が増えていきました。同年に盛岡市の「つどいの広場KKO」、平成22年から盛岡市の「つどいの広場にこっこ」の運営を受託。子育ての現状を現場から捉え、より必要とされる支援のしくみを社会に提言してきました。

「つどいの広場は、子どもを遊ばせながら、子育て中のお母さん方が子育て相談したり情報交換したりちよっと息抜きしたりすることを目的にした場。中心市街地の活性化も視野



来年度は結婚支援事業としてライフデザイン講習会や親婚も継続していきたいと、両川さん。



理事長の村井軍一さん。「子どもが子どもらしく育つ環境を提供する支援」の必要性を訴えます。

に入れた事業です。K O K K Oでは年に2回、大通りの歩行者天国で夏まつりやミニ運動会などの行事も行いますが、『やっぱり子どもの姿はかわいいなあ』といった声も多く、子どもがいなくてもいい未来がないと感じます。『子どもからお年寄りまで安らげるまち』と掲げながら、オムツ替えや授乳ができる場所さえなかった時代に比べ、子育て支援に対するまちの意識も徐々に変化してきました。子育て支援はまちづくりとも深い関わりを持っているのです。

国はさまざまな支援策を掲げていますが、「案外と小さな取り組みの積み重ねによって成果が見えてくるもの。一人でも支援を必要とする人がいれば動ける機動力と柔軟性が当団体の特徴です」と、NPO団体としての存在意義を両川さんは話します。

映画館通りに 子育て支援の拠点誕生。

平成29年3月末、盛岡市は映画館通りに「子育て応援プラザ」を開設予定。公共エリアと民間事業エリアとに運営が分かれ、「いわて子育てネットワーク」は公共エリアの運営を任されています。盛岡市において初めて子育ての支援センター機能を持つ施設という点で同プラザはこれまでと違った役割を担っているそうです。

「お疲れママのリラックスルーム」「子どもの一時預かり」「室内あそび

場」など、来訪者に対するサービスはもちろんですが、子育て支援に関わる個人や団体、各種機関、企業などが交流の場として活用できることも大きな特徴です。それぞれの情報を吸い上げる一方で、ここで得た情報やスキルを各地域や現場にフィードバックしていくことも重要な役割。盛岡市子育て世代包括支援センターとも連携し、医療機関や栄養士会などの関係機関、民間企業をつなぐハブ的機能を果たしていきたいと両川さんは話します。

とはいえ、民間企業は子育て支援にどう関わっていけば良いのでしょうか？ 関わり方の一つとしてわかり



子どもが集う場があることで、まちは活性化していきます。

やすいのは寄付金による支援です。認定NPO法人に対する寄付金は税制上の優遇措置を受けられるため、企業にとっても関わりやすい方法です。ほかに、イベントのチラシ設置協力、食材提供や記念品提供、来訪者に対する駐車場や活動スペースの提供など、応援の仕方はさまざま考えられます。

「企業として組織的に関わる前に、まずは働くお父さんの一人として子育てイベントや当団体の企画に参加いただくことで企業としての関わり方の視点も広がっていくのでは」と両川さん。

仕事以外の場で育児中の父親同士が交流する機会は、新しい思考が生まれるきっかけとなりビジネスの場面でも役立つかもしれません。

子育てしやすさは まちの暮らしやすさの指標。

子育ては親にとっても初めての経験。周囲に子育て情報があふれていても、自分の子どもに何が合うかわからない、自信がなくて悩んでいる人も多い時代です。その原因には核家族化や地域コミュニティの崩壊も大きく関わっていると両川さんは話します。

「かつては、隣家の娘さんが結婚して子どもが生まれたから見に行こうとか、間接的に他人の人生を垣間見られる場面も多く、子育ての疑似体験を



同団体では有資格者を中心に、研修を受けたサポーターが託児協力。

する機会もありました。しかし、今の時代はそういう機会がないのがほとんど。周囲からダメなお母さんのレッテルを貼られ、母親自身が自己嫌悪でうつになることもあります。子育てはもう終わったから、子どもがいないから無関係ではなく、社会全体で次世代を担う人々を健全に育てることが暮らしやすいまちづくりに繋がるはず。盛岡市や岩手県がどれほど子育てしやすいか、子どもたちがいかに健全に育っているか。それは地域としての力を示すもの。子育てのしやすさは暮らしやすさのバロメーターだと思っています。

支援の手は、家庭内だけでなく社会全体に必要です。地域も企業も皆で「子育て応援」をする意識を持ち、できる形でアクションを起こしていきたいでしょう。未来の元気なまちのために。